

特集

留学生の相談体制

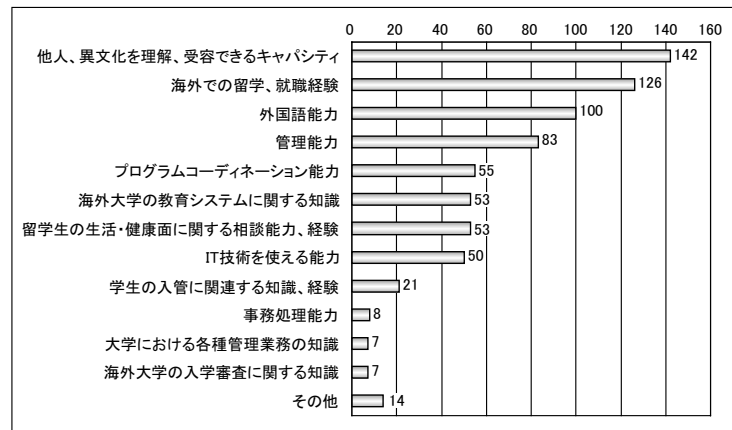


図1 国際交流担当者として応募した際に求められた資質や能力は何でしたか（複数回答）？

米国における学生支援専門職に求められる資質

一般的に、日本の留学生生専門教育教員職に応募する場合、修士課程あるいは博士課程を修了し、外国語が堪能で、心理相談やアドバイス能力を有すること等が条件として盛り込まれている。学生相談員（アドバイザー）は多種多様な相談を受けとめて、関連部門と話し合い、次工程にうまく繋げるコーディネーション能力が必要不可欠だからだ。

case study

留学支援担当職員のキャリア形成

日本の大学における留学生支援専門職の拡充を目指して

一橋大学 留学生センター 准教授 阿部 仁

以前筆者がウェスタンミシガン大学の国際交流課職員として勤務していた際に、ナイーブな米国人学生が中国政府の人権問題に抗議するために学内の中国国旗を降ろす決議が提出されたことがある（阿部二〇〇四）。この決議声明は、またたく間に学内のアメリカ人、中国人、他の外国人留学生に広まり、「この大学では留学生への差別を認めているのか」という論争に発展した。最終的には国際交流課主導で学生のためのオンライン・フォーラムが立ち上がり、他大学はもちろん、外国からの発言者も得て拡大し、また各国留学生会代表者などのディスカッションを通して異文化理解の教育的な場へと展開していった。大学のイメージを傷つけないよう配慮しつつ、異文化理解、教育の場がすばやく提供されたのも、現場の国際交流担当者に相応の意思決定力やコーディネート責任が委譲されていたからである。

この一月、米国における学生支援体制を調

査するために一橋大学の職員・教員のペアでアメリカの州立大学の学務部門を視察した際にも、大学職員のプロフェッショナルリズムに対する日米の違いを目の当たりにした。アメリカの国際交流課、カウンセリングセンター、就職課、学生支援課などの学事担当者は、大学の運営担当者であると同時に教育者として学生と接していく姿勢が求められる。当然ながら、彼らは専門職として職務を遂行しているという意識が高い。同じポジションに居続けるのも、他の関連部門への昇進面接を受けるのも、また退職して他の大学で就職するのも本人次第である。視察に同行した職員の方がこれを聞いて「アメリカの職員はおそらく日本の大学における事務職員とは異なり、教員並みの資格と待遇ですね」とコメントしたが、本人の専門性や自主性を前提とした流動的な雇用システムを肌で感じ取ったようだ。ここまで読んですでに気づかれた方もいるだろう。アメリカの学生支援専門職は、日本

の国立大学における留学生相談部門を担当する専門教育教員と位置づけが似ている。日本の専門教育教員ポストが往々にして有期雇用である点を除けば、教育や研究面で大学運営に従事できる点から、アメリカよりも優れもののシステムであると思う。ただ、米国に比べて数的に圧倒的な不利な状況が、このポストを多忙なものにしているようである。外国人留学生数をざっと現在の三倍に増加させようという目標にむけて、インフラ整備の中でもっとも時間がかかるのは人材育成である。よりプロフェッショナルな学生専門職の拡充を目指すならば、これに対応する人材育成システムの早期確立が鍵となる。

本人の意思や専門性を重視し、「専門職」としてのエントリーがきわめて流動的なアメリカの大学は、学生相談専門職を育てる土壌に恵まれている。本稿では、日本での学生相談専門職の育成において、アメリカ留学という手段の有効性について考えてみた。

学生支援専門職の養成プログラム

語学力や対人能力の重要性は、就職時の応募資格だけでなく、国際教育担当が初めて就職した時点で有していた専門分野（専攻）にも現れている（図2）。外国語専攻と国際交流業務が高い関連性を持つのは容易に想像できるが、次いでポピュラーな専門分野として、大学教育、行政学、カウンセリングや心理学、そして社会学などが並んでいる。

米国において学生支援専門職（国際交流担当者を含む）へのエントリーは大きくふたつある。大学生を対象としたカウンセリング心理学（大学院）を専攻する方法と大学教育・大学政策学（教育学）を専攻するやり方である。このふたつの違いとは何か？それを説明するには、カウンセラーとアドバイザーの違いを理解する必要がある。職掌上のオーバ

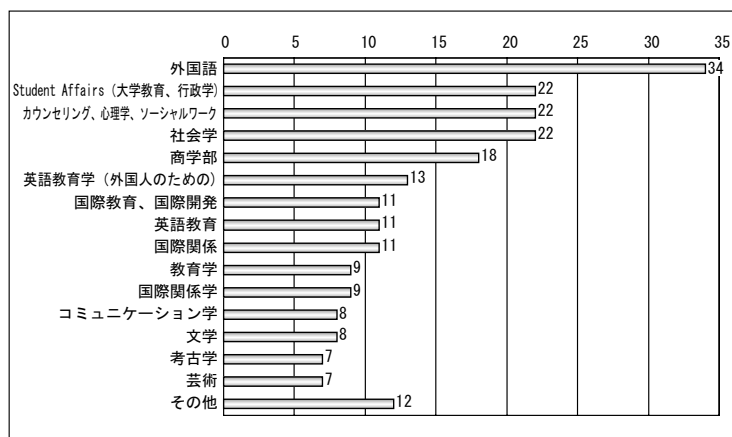


図2 国際教育担当者として就職した時点での専門分野（専攻）は何でしたか（複数回答）？

ラップはあるものの、カウンセラーとアドバイザーは学生支援の方向性が違う。カウンセラーは心のケアの専門家として一対一でじっくりとクライアントと対峙し、クライアントの自己探求を支援する。必然的に、ケアは継続的なものになり、サービスを提供する側には心理の専門知識や資格が求められる。対して、アドバイザーは教育的な観点からの早期な問題解決にあたることが多い。コーディネーション能力や人脈を通じて、ものごとを推進するという役割が求められる。

特集

留学生の相談体制

職員の長期留学とつなぐ窓口

大学の国際化が進めば、外国からの来賓、日本語が得意な研究者や学生およびその家族のサポート業務が増えてくる。当然、語学の堪能な職員の育成が必要不可欠となる。教員に頼るのではなく、これらの対応は職員がハンドリング、マネジメントできるというのが理想的である。私が懇意にしている留学生

アメリカの大学では、上記のようにタイプの異なる学生支援専門職を養成するための大学院課程が確立されている。大学におけるカウンセラーを目指す人はカウンセリングの修士課程を経て博士課程を修了する。一方、アドバイザーになりたい、あるいはアドバイザーとしてのスキルアップを目指す人に向けては、大学教育・大学政策学（教育学）という修士課程が提供されている。

私のターニングポイント

今でこそ私は留学生教育教員というポジションについているが、二〇年前に大学を卒業して最初に就職したのは、教育業界とは程遠い、外資系コンピュータメーカーのシステム営業だった。七年間の後に退職したのは、自分のやりがいを追いつめてのことだった。忙しい毎日にあけくれながらも「これでいいのか？」という問いかけを心の中で何度と聞いた。しかし、今の生活から何が欠如しているか、よくわからなかった。次のステップもわからなかった。わからないまま会社を辞めたという方が正しい。そんな時、週末のアメフトの試合で左アキレス腱を断裂し、医師の診断で術後三ヶ月の静養を言い渡される。

三ヶ月の間、仕事から解放されるというのがまず手放しに嬉しかった。だからこそ、それと同時にここが人生のターニングポイントになるんだろう、と確信したのを覚えている。そういう覚悟でいたから、三ヶ月の静養の最後にはアウトプットがほしいと思っていた。しかしながら、意図したからといってそう簡単

に将来の方向性が浮かんでくるわけではない。アキレス腱が大分治り、あと二週間ほどで職場に戻るころになっても、アイデアが思い浮かんでこない。それでも毎日をのんびりと過ごしていたある日、書店で海外留学ガイドブックを何気なく手に取った。留学を検討しているクライアントからの質問に、民間業者の留学カウンセラーが回答するという本だったが、これを読んだときに次のキャリアイメージが浮かんだ。次いで、「これでアメリカの大学院で勉強する理由ができた。人生のリセットができるんだ」という自分の気持ちに気づいた。今考えてみれば、あの時の自分は、アメリカに留学したいという願望が根底にあった、留学カウンセリングを勉強するというのはそのための二次的な理由づけに過ぎなかったと思う。もちろん、留学カウンセリングの仕事の方がシステム営業よりもはるかにやりがいのある仕事という感触はあったが、留学カウンセリングは近未来のゴールであり、その先に自分にとって大切なものがあると感じた。それが何かは、まだ見えていなかったが……

結局、「アメリカ大学運営の表裏を知り、カウンセリングスキルを学んで留学カウンセラーになる」というまことしやかな理論武装を仕立て上げ、何かに突き動かされるような感じで会社を中途退職した。大学院は、大学カウンセリングと大学行政学がブレンドしたようなプログラムであったが、この時点では将来自分が具体的に何になるか決めていなかった。最初の学期にたまたま出されたプロジェクトで、単に「自分が留学生だから」という理由だけで留学生の異文化適応について研究し始めた頃から、大学には留学生支援と

課長が日ごろ抱いている構想を披露したい。英語が堪能で能力の高い職員が各セクションに一人は配置されるようにするには、今から種をまいて五年後、一〇年後の実現を目指すべきである。行政や大学はそのための予算を用意したり、奨学金制度を作り、希望する職員に海外の大学に留学させて修士号等の取得を奨励する。このような制度は、優秀な新規採用職員をリクルートする（できる）ことにもつながる。留学でスキルアップした職員は、ヘッドハントされないように、帰国後数年間は原則として退職ができないこととし、退職する場合は奨学金を全額大学に返還するというシステムをつくればよい。

大学として職員の留学を奨励する仕組みは、現に一部の私立および国立大学で行われていることだが、多くの大学ではそれらを個々で行うには相当のリソースが必要のため、それがネックとなっている。人事担当者から見れば、「現状ですらぎりぎりの人数でやっているのに長期で穴をあけられたらたまったものではない、こんな制度を作っても、現場は人をだしたがいらないだろう」、と言われそうないアイデアだ。

だからといって、現状を維持したところで前述のように能力と情熱があり、チャレンジの波に乗れる人たちは、専門性を求めいづれ自分の道を歩んで行くものだ。学生相談・指導とは学生の変革、成長を促すものである。よって、それを支援する学生相談員もまた、つねに自己の変革に対して正直でなければならぬ。ならば、人材育成をミッションとす

いう専門分野があることに気づく。このプロジェクトをもとに、留学生とアメリカ人学生のサポートプログラムを大学内で立ち上げ、それが学会発表や論文執筆につながり、その流れに乗って国際交流課の職員として採用された。アメリカで七年間勤務しつつも日本の大学関係者と繋がることのできたのは、積極的に学会に参加していたことが大きい。

国境をまたぐアドバンテージとチャレンジ

留学したら将来自動的に学生支援専門職に就けるなどというつもりはない。むしろ、国境を越えて、社会人から学生に戻るのであれば、そこからまた社会人として就職する際、ある程度キャリアにブランクが空くことを覚悟しなければならぬだろう。私の場合、家族の事情やビサの満了にともない出国して九年後に帰国することになった時、日本での仕事のあては無かった。ただ、そのときの状況や流れからして、帰国自体は正しい選択だったという確信があったので、帰ってしばらく、何が起るかをじっと待つことにした。一年が過ぎたころ、それまでに培った人脈のおかげで今の職場に応募する運びとなり、縁あって採用されることとなった。

人と人との信頼関係で物事が動くのは、日本も外国の教育業界も同じである。前出の調査（Abe & Chang, 2002）では、「国際教育担当として最初にこの分野に入った一番のきっかけは何だと思うか？」という問いに対し、一九〇人中七〇名もの回答者が「流れ」「縁」が仕事を得了最大の要因であると答えている。信頼関係は紹介、推薦という形で顕

る教育機関が自らのスタッフ育成に投資するのは、留学生三〇万人計画に応えるという観点からも「攻めの姿勢」とはいえないだろう。行政面からも国立、私立大学に関わらず職員が利用できる留学支援策を期待したい。いわば、次世代育成のための拡張版LEAPプログラムだ。

今だからいえる

環境は待っていても変わらない。今、国際交流に携わっている人たちが、来るべき将来を見据えた上で、先取りして行動してもよいのではない。国際交流担当者として学生の変革に忠実であらうとすればするほど、周りと共に変革しつつける自分にもまた忠実でなければならぬ。省みれば、私の留学は学生支援専門職になるための人生のワンステップであり、その先にもまだ「未知の道」が続いている。好奇心を持って歩き続けていきたい。本稿の執筆に当たっては、一橋大学学務部の渡辺道夫氏と松浦清貴氏との会話がモチーフとなっている。この場を借りて感謝の意を表したい。

参考文献

阿部仁（二〇〇四）「教育者としての国際交流担当職員のスキルアップ」留学交流 一六巻三月号。ぎょうせい
Abe, J. & Chang, Y. (2002). Survey: Entry into the field of international education. Retrieved from NAFSA Foreign Born International Educators Special Interest Group web site: <http://www.oiss.msu.edu/fbie/survey/survey2002/survey.htm>